

四 半 期 報 告 書

第130期第1四半期
（自 2010年4月1日）
（至 2010年6月30日）

東レ株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

E00873

第130期第1四半期（自2010年4月1日 至2010年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東レ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2010年8月11日

【四半期会計期間】 第130期第1四半期
(自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 覺 昭 廣

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 加 藤 勇一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 加 藤 勇一郎

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第130期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第129期
会計期間	自 2009年4月1日 至 2009年6月30日	自 2010年4月1日 至 2010年6月30日	自 2009年4月1日 至 2010年3月31日
売上高 (百万円)	278,663	350,362	1,359,631
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△7,593	14,537	9,006
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△7,440	8,648	△14,158
純資産額 (百万円)	523,218	618,165	518,216
総資産額 (百万円)	1,531,540	1,595,395	1,556,796
1株当たり純資産額 (円)	341.49	350.25	336.65
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 (△) (円)	△5.32	5.86	△10.12
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	—	5.52	—
自己資本比率 (%)	31.2	35.8	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△70	4,753	166,215
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,743	△5,897	△121,723
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,741	44,956	△43,361
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	61,967	108,386	64,327
従業員数 (人)	38,171	38,507	37,936

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

3 売上高には、消費税等を含まない。

4 第129期前第1四半期連結累計(会計)期間及び第129期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2010年6月30日現在

従業員数(人)	38,507
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

2010年6月30日現在

従業員数(人)	6,946
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示している。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の世界経済は、米欧先進国の雇用情勢は依然厳しく、一部欧州諸国の財政状況への懸念が広がったものの、新興国を中心とした成長や、各国政府による景気刺激策の効果もあり、緩やかなペースでの景気回復が継続した。日本経済も、輸出と生産の増加を主因として、総じて回復基調を辿った。

このような事業環境の中で、当社グループは2009年4月からスタートさせた中期経営課題“プロジェクトI T-II (Innovation TORAY II)”の下で、徹底的な「売り抜き」やコスト競争力強化をはじめとする収益改善への取り組みを引き続き推進している。

こうした取り組みの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期連結会計期間比25.7%増の3,504億円、営業利益は同186億円改善の162億円、経常利益は同221億円改善の145億円、四半期純利益は同161億円改善の86億円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(繊維事業)

繊維事業は、景気が底を打ったことに伴う需要回復を背景に、国内では産業用途がエアバッグ向け等の自動車関連用途に加え一般資材用途も堅調に推移し、衣料用途でも販売数量が拡大した。海外では、韓国・中国の紙おむつ向けポリプロピレン長繊維不織布事業や、タイヤチェコのエアバッグ向け原糸・基布事業、中国のテキスタイル事業をはじめ、産業用途・衣料用途とも総じて堅調に推移した。繊維事業全体で、売上高は1,275億円、営業利益は58億円となった。

主要な製品の生産規模は、ナイロン糸が約104億円（販売価格ベース）、“テトロン”糸が約118億円（販売価格ベース）、“テトロン”ステープルが約64億円（販売価格ベース）となった。

(プラスチック・ケミカル事業)

プラスチック・ケミカル事業も、需要回復に伴い、樹脂事業は自動車用途、家電用途をはじめとした各用途で販売数量が拡大した。フィルム事業では、太陽電池バックシート用途やハイブリッドカー向けコンデンサー用途等をはじめとした工業材料用途に加え包装材料用途も堅調に推移した。プラスチック・ケミカル事業全体で、売上高は942億円、営業利益は55億円となった。

主要な製品の生産規模は、ABS樹脂が約192億円（販売価格ベース）、ナイロン樹脂とPBT樹脂が約62億円（販売価格ベース）、ポリエステルフィルム“ルミラー”が約142億円（販売価格ベース）となった。

(情報通信材料・機器事業)

情報通信材料・機器事業は、需要の旺盛なフラットパネルディスプレイ用途や電子部品用途等でフィルム及びフィルム加工品が好調に推移したほか、半導体関連材料、プラズマディスプレイ用材料等も数量を伸ばした。また、韓国の回路材料事業も好調に推移した。情報通信材料・機器事業全体で、売上高は636億円、営業利益は83億円となった。

主要な製品の生産規模は、ポリエステルフィルム“ルミラー”が約139億円（販売価格ベース）となった。

(炭素繊維複合材料事業)

炭素繊維複合材料事業では、航空・宇宙、スポーツ、一般産業の各用途とも需要が回復基調となり、サプライチェーン各段階での在庫調整が進み、販売数量が大きく拡大した。炭素繊維複合材料事業全体で、売上高は157億円、営業損益は1億円の損失となった。

炭素繊維複合材料の生産規模は約127億円（販売価格ベース）となった。

(環境・エンジニアリング事業)

環境・エンジニアリング事業は、水処理事業では逆浸透膜をはじめとした水処理膜の拡販を進めた。国内子会社では、エンジニアリング子会社が環境関連機器の拡販を進め、商事子会社は機械輸出の取扱高を拡大させた。環境・エンジニアリング事業全体で、売上高は346億円、営業損益は7億円の損失となった。

(ライフサイエンス事業)

ライフサイエンス事業では、昨年10月に国内でのC型慢性肝炎に対するリバビリンとの併用の効能追加の承認を取得した天然型インターフェロンベータ製剤“フェロン”の販売数量が伸びたことに加え、エンドトキシン除去向け吸着型血液浄化用浄化器“トレミキシン”の出荷も好調に推移した。ライフサイエンス事業全体で、売上高は118億円、営業利益は12億円となった。

医療材の生産規模は約40億円（販売価格ベース）となった。

(注) “ ” マークは当社の登録商標を示す。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動による資金の減少が営業活動による資金の増加を11億円上回った一方、新株式発行による資金の調達を主因に財務活動による資金の増加が450億円となったこと等により、前連結会計年度末比441億円（68.5%）増加し、当第1四半期連結会計期間末には1,084億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動による資金の増加は、前年同四半期連結会計期間比48億円増の48億円となった。これは、税金等調整前四半期純利益が112億円（前年同四半期連結会計期間比214億円増）、減価償却費が173億円（同9億円減）であった一方、売上債権の増加額が98億円（同205億円増）、たな卸資産の増加額が107億円（同127億円増）であったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は、前年同四半期連結会計期間比88億円（60.0%）減の59億円となった。これは、有形固定資産の取得による支出が99億円（前年同四半期連結会計期間比34億円減）であったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動による資金の増加は、前年同四半期連結会計期間比312億円（227.2%）増の450億円となった。これは、新株式発行による資金の調達が1,013億円（前年同四半期連結会計期間比1,013億円増）であった一方、短期借入金の純減少額が299億円（同262億円増）、コマーシャル・ペーパーの純減少額が220億円（同500億円増）であったこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、炭素繊維複合材料事業では、4月にドイツの大手自動車メーカー、ダイムラーAGと炭素繊維複合材料（CFRP:Carbon Fiber Reinforced Plastics）自動車部品の共同開発契約を締結した。両社は今後、当社が開発したCFRPの革新的成形技術である「ハイサイクルRTM(Resin Transfer Molding)成形技術」を活用して、CFRP自動車部品の開発を進める。

また、6月に主として本社研究にあたる当社研究本部の基礎研究所を「基礎研究センター」に改称し、同センター内に「先端材料研究所」を新設した。基礎研究力の強化を図り、革新的な先端材料を継続的に創出することを目指す。

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費総額は111億円である。

(5) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、流動資産が有価証券（譲渡性預金）の増加を主因に前連結会計年度末比589億円増加した一方、固定資産が有形固定資産や投資有価証券の減少を主因に同203億円減少し、資産合計で同386億円増加の1兆5,954億円となった。

負債の部は、有利子負債の減少を主因に負債合計で前連結会計年度末比614億円減少の9,772億円となった。

純資産の部は、この6月に実施した新株式発行により資本金及び資本剰余金が増加したことを主因に純資産合計で前連結会計年度末比999億円増加の6,182億円となり、このうち自己資本は5,707億円となった。

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当第1四半期連結会計期間のフリー・キャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間比137億円改善し、11億円の支出となった。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

② 前連結会計年度末において、実施中又は計画中であった重要な設備の新設、改修のうち、当第1四半期連結会計期間に完了したものはない。

③ 当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2010年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2010年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,631,481,403	同左	東京、大阪、名古屋、 福岡、札幌、ロンドン 及びルクセンブルグ各 証券取引所（東京、大 阪、名古屋各証券取引 所は市場第一部に上場 されている。）	単元株式数は1,000株 である。
計	1,631,481,403	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(2007年3月12日発行)	
第1四半期会計期間末現在 (2010年6月30日)	
新株予約権の数(個)	10,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,224,312
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,105.6
新株予約権の行使期間	2007年3月26日～ 2012年2月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,105.6 資本組入額 553
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	—
代用払込みに関する事項	(注)2
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000

(注) 1 (1) 各本新株予約権の一部行使はできない。

(2) 2011年3月14日(ただし、当日を除く。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限って、翌四半期の初日から末日(ただし、2011年1月1日に開始する四半期に関しては、2011年3月11日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。2011年3月14日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合には、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。ただし、本新株予約権の行使の条件は、以下①、②及び③の期間は適用されない。

① (i) Standard & Poor's Ratings Servicesもしくはその承継格付機関(以下「S&P」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付(格付がなされた場合に限る。以下同じ。)がBB+以下である期間、Moody's Investors Service, Inc.もしくはその承継格付機関(以下「Moody's」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がBaa3以下である期間、もしくは(株)格付投資情報センターもしくはその承継格付機関(以下「R&I」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がBBB+以下である期間、(ii) S&Pにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、Moody'sにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、もしくはR&Iにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、又は(iii) S&P、Moody'sもしくはR&Iによる当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付が停止もしくは撤回されている期間

② 当社が、本新株予約権付社債権者に対して、本社債の繰上償還の通知を行った後の期間

③ 当社が組織再編成(合併、会社分割、株式交換、資産譲渡等所定の組織再編成行為をいう。)を行うにあたり、本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編成に関する通知を行った日から当該組織再編成の効力発生日までの期間
なお、上記において「取引日」とは、(株)東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

2 新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

- 3 組織再編成が生じた場合には、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。ただし、かかる承継及び交付については、
- (i) その時点で適用のある法律上実行可能であり、(ii) そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(iii) 当社又は承継会社等が、当該組織再編成の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編成の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。
- 「承継会社等」とは、組織再編成における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(2007年3月12日発行)	
	第1四半期会計期間末現在 (2010年6月30日)
新株予約権の数(個)	10,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	46,711,509
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,070.4
新株予約権の行使期間	2007年3月26日～ 2014年2月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,070.4 資本組入額 536
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	—
代用払込みに関する事項	(注) 2
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000

(注) 1 (1) 各本新株予約権の一部行使はできない。

- (2) 2013年3月13日（ただし、当日を除く。）までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日（ただし、2013年1月1日に開始する四半期に関しては、2013年3月12日）までの期間において、本新株予約権を行使することができる。2013年3月13日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合には、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。ただし、本新株予約権の行使の条件は、以下①、②及び③の期間は適用されない。

- ① (i) Standard & Poor's Ratings Servicesもしくはその承継格付機関（以下「S&P」という。）による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付（格付がなされた場合に限る。以下同じ。）がBB+以下である期間、Moody's Investors Service, Inc.もしくはその承継格付機関（以下「Moody's」という。）による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がBaa3以下である期間、もしくは(株)格付投資情報センターもしくはその承継格付機関（以下「R&I」という。）による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がBBB+以下である期間、(ii) S&Pにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、Moody'sにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、もしくはR&Iにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、又は(iii) S&P、Moody'sもしくはR&Iによる当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付が停止もしくは撤回されている期間

- ② 当社が、本新株予約権付社債権者に対して、本社債の繰上償還の通知を行った後の期間
- ③ 当社が組織再編成（合併、会社分割、株式交換、資産譲渡等所定の組織再編成行為をいう。）を行うにあたり、本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編成に関する通知を行った日から当該組織再編成の効力発生日までの期間
なお、上記において「取引日」とは、(株)東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。
- 2 新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。
- 3 組織再編成が生じた場合には、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。ただし、かかる承継及び交付については、
（i）その時点で適用のある法律上実行可能であり、（ii）そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、（iii）当社又は承継会社等が、当該組織再編成の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編成の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。
「承継会社等」とは、組織再編成における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年6月8日(注)1	200,000	1,601,481	44,292	141,229	44,292	130,083
2010年6月23日(注)2	30,000	1,631,481	6,644	147,873	6,644	136,727

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 : 1株につき462円

発行価額(会社法上の払込金額) : 1株につき442.92円、総額88,584百万円

資本組入額 : 1株につき221.46円、総額44,292百万円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額(会社法上の払込金額) : 1株につき442.92円、総額13,288百万円

資本組入額 : 1株につき221.46円、総額 6,644百万円

割当先 : 野村證券株

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、日本生命保険(相)及びその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント(株)から2010年6月7日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書により、2010年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていない。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	69,575	4.96
ニッセイアセットマネジメント(株)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,323	0.09

(注)株券等保有割合は、2010年5月31日時点での発行済株式総数(1,401,481,403株)により算出している。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2010年3月31日現在で記載している。

① 【発行済株式】

2010年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,269,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,392,997,000	1,392,997	—
単元未満株式	普通株式 7,215,403	—	—
発行済株式総数	1,401,481,403	—	—
総株主の議決権	—	1,392,997	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が298株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が126株含まれている。

② 【自己株式等】

2010年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ(株)	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	1,269,000	—	1,269,000	0.09
計	—	1,269,000	—	1,269,000	0.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	2010年 4月	5月	6月
最高(円)	561	549	484
最低(円)	526	451	423

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結会計期間(自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)及び前第1四半期連結累計期間(自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)及び前第1四半期連結累計期間(自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2010年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,201	64,384
受取手形及び売掛金	268,042	258,934
有価証券	48,379	—
商品及び製品	141,265	141,012
仕掛品	75,901	67,645
原材料及び貯蔵品	57,332	55,905
その他	50,704	55,120
貸倒引当金	△2,419	△2,529
流動資産合計	699,405	640,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	187,470	187,292
機械装置及び運搬具（純額）	253,976	250,649
土地	70,505	70,371
建設仮勘定	38,823	55,045
その他（純額）	16,662	16,987
有形固定資産合計	※1 567,436	※1 580,344
無形固定資産	10,233	10,361
投資その他の資産		
投資有価証券	147,223	161,124
その他	173,883	167,299
貸倒引当金	△2,785	△2,803
投資その他の資産合計	318,321	325,620
固定資産合計	895,990	916,325
資産合計	1,595,395	1,556,796

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2010年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	168,648	162,997
短期借入金	103,075	134,013
1年内返済予定の長期借入金	36,552	32,238
コマーシャル・ペーパー	—	22,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	9,355	12,632
引当金	9,095	15,737
その他	121,664	124,349
流動負債合計	458,389	513,966
固定負債		
社債	140,000	140,000
長期借入金	284,840	290,922
退職給付引当金	66,866	67,064
その他の引当金	5,619	6,043
その他	21,516	20,585
固定負債合計	518,841	524,614
負債合計	977,230	1,038,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	96,937
資本剰余金	136,738	85,803
利益剰余金	337,252	332,107
自己株式	△1,143	△1,141
株主資本合計	620,720	513,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,556	24,139
繰延ヘッジ損益	△338	△159
為替換算調整勘定	△66,243	△66,576
評価・換算差額等合計	△50,025	△42,596
少数株主持分	47,470	47,106
純資産合計	618,165	518,216
負債純資産合計	1,595,395	1,556,796

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年6月30日)
売上高	278,663	350,362
売上原価	231,265	282,930
売上総利益	47,398	67,432
販売費及び一般管理費	※1 49,784	※1 51,221
営業利益又は営業損失(△)	△2,386	16,211
営業外収益		
受取利息	143	165
受取配当金	878	1,018
持分法による投資利益	—	2,137
雑収入	1,076	1,523
営業外収益合計	2,097	4,843
営業外費用		
支払利息	2,472	1,781
持分法による投資損失	696	—
仲裁裁定金	—	1,469
雑損失	4,136	3,267
営業外費用合計	7,304	6,517
経常利益又は経常損失(△)	△7,593	14,537
特別利益		
有形固定資産売却益	66	51
投資有価証券売却益	—	1,566
特別利益合計	66	1,617
特別損失		
有形固定資産処分損	553	618
投資有価証券評価損	2,010	2,832
関係会社事業損失	11	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,410
その他	116	63
特別損失合計	2,690	4,923
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,217	11,231
法人税等	※2 △2,788	※2 1,023
少数株主損益調整前四半期純利益	—	10,208
少数株主利益	11	1,560
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,440	8,648

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,217	11,231
減価償却費	18,162	17,307
のれん償却額	△25	△42
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△103	△114
受取利息及び受取配当金	△1,021	△1,183
支払利息	2,472	1,781
持分法による投資損益(△は益)	696	△2,137
有形固定資産処分損益(△は益)	487	567
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	2,010	1,266
売上債権の増減額(△は増加)	10,677	△9,841
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,949	△10,745
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,357	6,346
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,307	△756
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,744	671
前払年金費用の増減額(△は増加)	△482	△685
その他	△5,672	△4,678
小計	6,627	8,988
利息及び配当金の受取額	1,494	1,703
利息の支払額	△2,957	△1,941
法人税等の支払額	△5,234	△3,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	△70	4,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,318	△9,898
有形固定資産の売却による収入	189	175
無形固定資産の取得による支出	△451	△560
投資有価証券の取得による支出	△24	△172
投資有価証券の売却による収入	5	1,750
その他	△1,144	2,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,743	△5,897

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,649	△29,867
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	28,000	△22,000
長期借入れによる収入	5,500	3,233
長期借入金の返済による支出	△3,090	△4,736
社債の償還による支出	△10,000	—
株式の発行による収入	—	101,265
配当金の支払額	△2,603	△2,762
少数株主への配当金の支払額	△212	△257
その他	△205	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,741	44,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	841	243
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△231	44,055
現金及び現金同等物の期首残高	62,158	64,327
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40	4
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 61,967	※1 108,386

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間から、重要性が増加したことにより1社を連結の範囲に含めた。また、合併により1社を連結の範囲より除外した。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 139社</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間から、出資持分の売却により1社を持分法の対象より除外した。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用の関連会社の数 37社</p>
3	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用している。これにより、営業利益は8百万円、経常利益は10百万円、税金等調整前四半期純利益は1,420百万円減少している。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 2008年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2008年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	
(四半期連結貸借対照表)	
<p>前第1四半期連結会計期間において流動資産の「その他」に含めていた「有価証券」(前第1四半期連結会計期間 50百万円)は、総資産の100分の1を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとした。</p>	
(四半期連結損益計算書)	
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(2009年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p>	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	
固定資産の減価償却費の算定方法	
<p>定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (2010年6月30日)	前連結会計年度末 (2010年3月31日)																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,455,830百万円である。</p> <p>2 保証債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>(1) 非連結子会社及び関連会社</p> <table border="0"> <tr> <td>Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.</td> <td>688百万円</td> </tr> <tr> <td>P. T. Petnesia Resindo</td> <td>541 "</td> </tr> <tr> <td>上海東波尔斯精密塑料有限公司 ほか4社</td> <td>790 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,019百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社以外</p> <table border="0"> <tr> <td>高木織物(株)ほか</td> <td>1,409百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員に対するもの</td> <td>249 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,658百万円</td> </tr> </table> <p>3 債権流動化に伴う買戻義務 10,425百万円</p> <p>4 貸出極度額の総額及び貸出実行残高 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出極度額の総額</td> <td>1,760百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>1,346 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>414百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>	Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	688百万円	P. T. Petnesia Resindo	541 "	上海東波尔斯精密塑料有限公司 ほか4社	790 "	計	2,019百万円	高木織物(株)ほか	1,409百万円	従業員に対するもの	249 "	計	1,658百万円	貸出極度額の総額	1,760百万円	貸出実行残高	1,346 "	差引額	414百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,453,887百万円である。</p> <p>2 保証債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>(1) 非連結子会社及び関連会社</p> <table border="0"> <tr> <td>Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.</td> <td>937百万円</td> </tr> <tr> <td>P. T. Petnesia Resindo</td> <td>569 "</td> </tr> <tr> <td>上海東波尔斯精密塑料有限公司 ほか4社</td> <td>832 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,338百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社以外</p> <table border="0"> <tr> <td>高木織物(株)ほか</td> <td>8,918百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員に対するもの</td> <td>255 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,173百万円</td> </tr> </table> <p>3 債権流動化に伴う買戻義務 14,700百万円</p> <p>4 貸出極度額の総額及び貸出実行残高 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出極度額の総額</td> <td>1,760百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>1,290 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>470百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>	Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	937百万円	P. T. Petnesia Resindo	569 "	上海東波尔斯精密塑料有限公司 ほか4社	832 "	計	2,338百万円	高木織物(株)ほか	8,918百万円	従業員に対するもの	255 "	計	9,173百万円	貸出極度額の総額	1,760百万円	貸出実行残高	1,290 "	差引額	470百万円
Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	688百万円																																								
P. T. Petnesia Resindo	541 "																																								
上海東波尔斯精密塑料有限公司 ほか4社	790 "																																								
計	2,019百万円																																								
高木織物(株)ほか	1,409百万円																																								
従業員に対するもの	249 "																																								
計	1,658百万円																																								
貸出極度額の総額	1,760百万円																																								
貸出実行残高	1,346 "																																								
差引額	414百万円																																								
Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	937百万円																																								
P. T. Petnesia Resindo	569 "																																								
上海東波尔斯精密塑料有限公司 ほか4社	832 "																																								
計	2,338百万円																																								
高木織物(株)ほか	8,918百万円																																								
従業員に対するもの	255 "																																								
計	9,173百万円																																								
貸出極度額の総額	1,760百万円																																								
貸出実行残高	1,290 "																																								
差引額	470百万円																																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 保管費及び運送費</td> <td>5,552 百万円</td> </tr> <tr> <td>2 給料手当及び賞与一時金</td> <td>10,403 "</td> </tr> <tr> <td>3 賞与引当金繰入額</td> <td>2,582 "</td> </tr> <tr> <td>4 退職給付費用</td> <td>1,312 "</td> </tr> <tr> <td>5 研究開発費</td> <td>10,991 "</td> </tr> <tr> <td>6 その他</td> <td>18,944 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>49,784 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額については、法人税等として一括して表示している。</p>	1 保管費及び運送費	5,552 百万円	2 給料手当及び賞与一時金	10,403 "	3 賞与引当金繰入額	2,582 "	4 退職給付費用	1,312 "	5 研究開発費	10,991 "	6 その他	18,944 "		49,784 百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 保管費及び運送費</td> <td>6,393 百万円</td> </tr> <tr> <td>2 給料手当及び賞与一時金</td> <td>10,719 "</td> </tr> <tr> <td>3 賞与引当金繰入額</td> <td>2,542 "</td> </tr> <tr> <td>4 退職給付費用</td> <td>1,287 "</td> </tr> <tr> <td>5 研究開発費</td> <td>10,916 "</td> </tr> <tr> <td>6 その他</td> <td>19,364 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>51,221 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p>	1 保管費及び運送費	6,393 百万円	2 給料手当及び賞与一時金	10,719 "	3 賞与引当金繰入額	2,542 "	4 退職給付費用	1,287 "	5 研究開発費	10,916 "	6 その他	19,364 "		51,221 百万円
1 保管費及び運送費	5,552 百万円																												
2 給料手当及び賞与一時金	10,403 "																												
3 賞与引当金繰入額	2,582 "																												
4 退職給付費用	1,312 "																												
5 研究開発費	10,991 "																												
6 その他	18,944 "																												
	49,784 百万円																												
1 保管費及び運送費	6,393 百万円																												
2 給料手当及び賞与一時金	10,719 "																												
3 賞与引当金繰入額	2,542 "																												
4 退職給付費用	1,287 "																												
5 研究開発費	10,916 "																												
6 その他	19,364 "																												
	51,221 百万円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2009年6月30日)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2010年6月30日)
現金及び預金 62,037百万円	現金及び預金 60,201百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 70$ "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 177$ "
現金及び現金同等物 <u>61,967百万円</u>	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 48,362 "
	現金及び現金同等物 <u>108,386百万円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(2010年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2010年4月1日
至 2010年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,631,481千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,097千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2010年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,501	2.50	2010年3月31日	2010年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会
計期間末後となるもの

該当事項はない。

4 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2010年5月24日の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結会計期間において公募及び第三
者割当による新株式発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ50,936百万円増加した。この結果、
当第1四半期連結会計期間末において資本金が147,873百万円、資本剰余金が136,738百万円となってい
る。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(2010年6月30日)

有価証券及び投資有価証券のその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	137,723	137,723	—

(注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。

2 時価の算定方法

有価証券及び投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関より提示された価格によっている。

前連結会計年度末(2010年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	106,313	106,313	—

(注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。

2 時価の算定方法

有価証券及び投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関より提示された価格によっている。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(2010年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	62,179	88,651	26,472
債券	840	709	△131
その他	48,363	48,363	—
合計	111,382	137,723	26,341

前連結会計年度末(2010年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	65,045	104,198	39,153
債券	840	695	△145
その他	1,420	1,420	—
合計	67,305	106,313	39,008

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンスその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
外部顧客に対する売上高	112,078	70,760	50,202	9,930	22,181	13,512	278,663	—	278,663
セグメント間の内部売上高又は振替高	151	3,656	1,372	111	7,717	3,941	16,948	(16,948)	—
計	112,229	74,416	51,574	10,041	29,898	17,453	295,611	(16,948)	278,663
営業利益又は営業損失(△)	△1,054	△898	1,468	△784	△1,464	△286	△3,018	632	△2,386

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりである。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に 対する売上高	201,399	54,242	23,022	278,663	—	278,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,388	10,402	456	27,246	(27,246)	—
計	217,787	64,644	23,478	305,909	(27,246)	278,663
営業利益又は営業損失(△)	△4,077	1,132	△334	△3,279	893	△2,386

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

(2) 欧米他……アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高(百万円)	82,435	35,775	118,210
II 連結売上高(百万円)	—	—	278,663
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.6	12.8	42.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

(2) 欧米他……アメリカ、イギリス、フランス、イタリア

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)である。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品の内容及び市場の種類の類似性に基づき、「繊維事業」、「プラスチック・ケミカル事業」、「情報通信材料・機器事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」及び「ライフサイエンス事業」の6つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は下記のとおりである。

報告セグメント	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬（但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。）
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンス事業	医薬品、医療製品

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	127,497	94,165	63,578	15,655	34,586	11,793	3,088	350,362	—	350,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	129	7,097	1,696	94	5,547	—	4,253	18,816	△18,816	—
計	127,626	101,262	65,274	15,749	40,133	11,793	7,341	369,178	△18,816	350,362
セグメント利益又は損失(△)	5,791	5,501	8,299	△95	△726	1,173	98	20,041	△3,830	16,211

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業である。

2 セグメント利益又は損失の調整額△3,830百万円には、セグメント間取引消去294百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,124百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (2010年6月30日)		前連結会計年度末 (2010年3月31日)	
1株当たり純資産額	350円25銭	1株当たり純資産額	336円65銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結会計期間末 (2010年6月30日)	前連結会計年度末 (2010年3月31日)
純資産の部の合計額	618,165百万円	518,216百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	47,470百万円	47,106百万円
(うち少数株主持分)	(47,470百万円)	(47,106百万円)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額	570,695百万円	471,110百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数	1,629,384千株	1,399,388千株

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失等

前第1四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△) △5円32銭	1株当たり四半期純利益 5円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 5円52銭

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,440百万円	8,648百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,440百万円	8,648百万円
普通株式の期中平均株式数	1,399,420千株	1,476,052千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	90,613千株

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 澤 孝 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 一 浩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋 藤 博 道

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2010年8月11日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 博 道

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2010年4月1日から2011年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2010年4月1日から2010年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2010年4月1日から2010年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の2010年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2010年8月11日
【会社名】	東レ株式会社
【英訳名】	TORAY INDUSTRIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日 覺 昭 廣
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	東レ株式会社大阪本社 (大阪市北区中之島三丁目3番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長日覺昭廣は、当社の第130期第1四半期(自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

